教職員定数改善、教育予算の増額、義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める意見書

近年、学校現場に対する家庭や地域からの要望は多様化・複雑化している。また、次期学習指導要領の実施に向けては、外国語科の導入における人員不足や、プログラミング教育におけるＩＣＴ環境の地域間格差などの課題が顕在化してきている。

子どもたち一人一人へのきめ細やかな対応や学びの質を高めるための教育環境を実現するためには、教職員定数改善と教育予算の増額が不可欠である。

しかし、義務教育費国庫負担制度は、国負担割合が２分の１から３分の１に引き下げられ、自治体財政を圧迫し、教育条件の格差が生じているのが現状である。

義務教育の根幹は、全国どこでも一定の教育を子どもたちに保障するものであるため、自治体の財政状況に左右されることなく、安定した義務教育を実施するためには、義務教育費国庫負担制度の堅持は重要である。

よって、国におかれては、子どもたちに豊かな教育を保障するために、次の事項の実現を図られるよう、強く要望する。

１　子ども、保護者のニーズに応じたきめ細かな教育を実現し、豊かな教育環境を整備するため、基礎定数化を含めた計画的な教職員定数改善を早急に推進すること。

２　豊かな学びの環境を創出し、保護者負担軽減のため、教育予算を増額すること。

３　教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担制度を堅持するとともに、国の負担を最低でも従前の２分の１まで拡充すること。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出する。

令和元年６月２８日

伊勢原市議会